

## 連載 発注者からみた官公庁情報システムの現状と課題

### 第 47 回 官公庁は準 IT 企業になる－官公庁にとって IT は本業のひとつ

神奈川県庁 岩崎 和隆

#### 1 はじめに

最近、マイナンバーが悪い意味で注目を集めています。まずは、コンビニ証明書交付に係る不具合<sup>\*1</sup>、次いで、マイナンバーと健康保険証、障害者手帳、公金受取口座、マイナポイントの紐づけの誤り<sup>\*2</sup>、それからマイナンバーカードの健康保険証利用に係る医療機関窓口におけるトラブル<sup>\*3\*4\*5</sup>です。

また、国が進める自治体情報システム標準化・共通化についても注目されているようで、意外な方から取上げてほしいというお話を伺います。これについて、私は残念ながらこのままではうまく行かないという予想を繰返し主張しています<sup>\*6\*7</sup>。

マイナンバーや自治体情報システム標準化・共通化など官公庁情報システムがうまく行かない理由については、様々な面から説明できます。本稿では、その一つの面である、官公庁は準 IT 企業になる必要がある、官公庁にとって IT を本業のひとつと位置付ける必要があるということを説明いたします。すでに、そうならなければならないのに、そうになっていないからうまく行かないという考えです。

#### 2 すでにほとんどの非 IT 企業が準 IT 企業になっている

2013 年、米ガートナーが 2020 年にはすべての企業がテクノロジー企業になると予測しました<sup>\*8\*9</sup>。この予測は必ずしも当たったとは言えませんが、私は、現在、ほとんどの企業が準 IT 企業になっていると感じます。たとえば、古くから IT を運行管理及び指定席販売管理に活用している鉄道のみならず、飲食店でもチェーン店では IT 活用が進んでいるように見えます。

したがって、非 IT 企業であっても IT 企業に準じた形で IT に対応しないと、企業の存続が危ぶまれる状況になっています。非 IT 企業であっても、IT が本業の一つになっています。

もっとも、飲食店の例では、チェーン店以外は IT を活用しなくても生き残れる可能性があるかもしれません。そのため、本稿では「すべて」ではなく「ほとんど」の企業としています。

米ガートナーの予測については、次の点に留意する必要があります。DX レポート<sup>\*10</sup>によると、米国では IT 技術者の 65%が非 IT 企業に勤務しています。ちなみに、我が国は 28%です。米ガートナーの予測は、我が国にとって示唆しているものが大きいと私は考えます。

### 3 官公庁が例外と考える方が不自然

ほとんどの民間企業が準 IT 企業になっている、IT が本業の一つになっているとしたら、官公庁がその例外と考える方が不自然です。むしろ、官公庁も準 IT 企業になる必要がある、IT が本業の一つになっていると考えるのが自然です。それができていないならば、官公庁の活動に様々なひずみが生じるのが当たり前です。民間企業の場合は、そのひずみが一定量を超えると倒産という形で市場から消えるのですが、官公庁はひずみが大きいまま存続してしまうと考えると分かりやすいのではないのでしょうか。

### 4 官公庁が準 IT 企業になるべきと考えたときに官公庁がやるべきこと

官公庁が準 IT 企業になるべき、IT は官公庁の本業の一つになっていると認識すれば、やることは自ずと明らかになります。

IT 部門を組織の柱の一つに位置付けること、非 IT 部門にも IT 要員を多数配置すること、優秀な IT 要員を多数任用することです。

それをやらなければ、いつまでもひずみは解消しません。そして、国民、住民、企業に不便を強いるとともに、自治体を中心に、官公庁の中の人も辛い思いをし続けることになると考えます。

### 5 (余談) 官公庁情報システムへの関心の高まり

最近、私がメディアの報道を見、当学会の方のお話を伺い、また、私が入っている勉強会の方のお話を伺うと、いずれも、IT における関心分野のトレンドが一致していると感じます。1 位は ChatGPT などの生成 AI、2 位は官公庁情報システムです。そして、官公庁情報システムにおける 1 位はマイナンバー、2 位は自治体システムと感じます。

官公庁情報システムへの関心は、悪い意味での関心でしょうが、官公庁情報システムを良くしていくという視点では、悪い意味での関心でも無関心よりは、はるかにありがたいです。

### 6 おわりに

#### (1) お断りとお願い

本稿の内容は、神奈川県の見解でなく、私の知見と記憶に基づくものです。

本稿へのご助言、ご異論、ご感想、ご質問や、今後取り上げるテーマのご要望をいただければ、大変幸いです。特に、ご異論やご助言は、私の考えをブラッシュアップして下さる、貴重なものです。心より、お待ち申し上げます。

#### (2) 私への連絡方法

ご意見、ご感想などは、私の連絡先をご存じの方はその方法で、ご存じない方は次の方法で連絡可能です。

researchmap（国立研究開発法人科学技術振興機構が運営しているデータベース型研究者総覧）の Web サイトで私を検索してください。私のページの「ホーム」タブ（最初に表示されるページ）に私への連絡方法を掲載しています。

- ※ 1) デジタル庁, “河野大臣記者会見（令和 5 年 5 月 26 日）”,  
<https://www.digital.go.jp/speech/minister-230526-01/>参照 2023-7-19, 2023.
- ※ 2) デジタル庁, “マイナンバーの誤紐付け事案”,  
[https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/baab515c-3b31-4089-8647-2d76f5efba29/a90a9905/20230621\\_meeting\\_councilsmynumber\\_all\\_check\\_outline\\_01.pdf](https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/baab515c-3b31-4089-8647-2d76f5efba29/a90a9905/20230621_meeting_councilsmynumber_all_check_outline_01.pdf)参照 2023-7-19, 2023.
- ※ 3) 厚生労働省, “第 165 回社会保障審議会医療保険部会（ペーパーレス）資料”,  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_33914.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33914.html) 参照 2023-7-19, 2023.
- ※ 4) 厚生労働省, “オンライン資格確認について”,  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001114694.pdf> 参照 2023-7-19, 2023.
- ※ 5) 厚生労働省, “第 165 回社会保障審議会医療保険部会議事録”,  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_34150.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34150.html) 参照 2023-7-19, 2023.
- ※ 6) 岩崎和隆, “2023 年は正念場、自治体システム標準化に向けて現役の県職員が提言”,  
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01195/122000079/>参照 2023-7-19, 本音で議論、企業情報システムの「勘所」, 日経クロステック, 2023.
- ※ 7) 鈴木洋子, “2 年後に「全国自治体行政大パニック」発生!? デジタル田園都市構想に“ばら撒き”批判”, 特集 企業・銀行・官公庁・IT ベンダー・コンサルが大騒ぎ! ヤバい DX 2023, ダイヤモンド・オンライン, <https://diamond.jp/articles/-/321280> 参照 2023-7-19, 2023.
- ※ 8) 島田優子, “「東京五輪の年には全ての企業が“IT 企業”に」、米ガートナーが予測”,  
<https://xtech.nikkei.com/it/article/NEWS/20131015/511235/>参照 2023-7-19, 日経クロステック, 2013.

- ※9) 谷島宣之, 「ユーザー」や「ベンダー」という言葉を使うな”,  
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00166/061200127/>参照 2023-7-19, 谷島の  
情識, 日経クロステック, 2023.
- ※10) 経済産業省デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会, “DX レポート”,  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/pdf/20180907\\_03.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_03.pdf) 参照 2023-7-19, 2018.